

# 平成23年（1月～12月） における火災の状況 （確定値）

防災情報室

## 1 総出火件数は、50,006件、 前年同期より3,386件の増加

平成23年（1月～12月）における総出火件数は、50,006件で、前年同期より3,386件増加（+7.3%）しています。

これは、おおよそ1日あたり137件、11分ごとに1件の火災が発生したことになります。

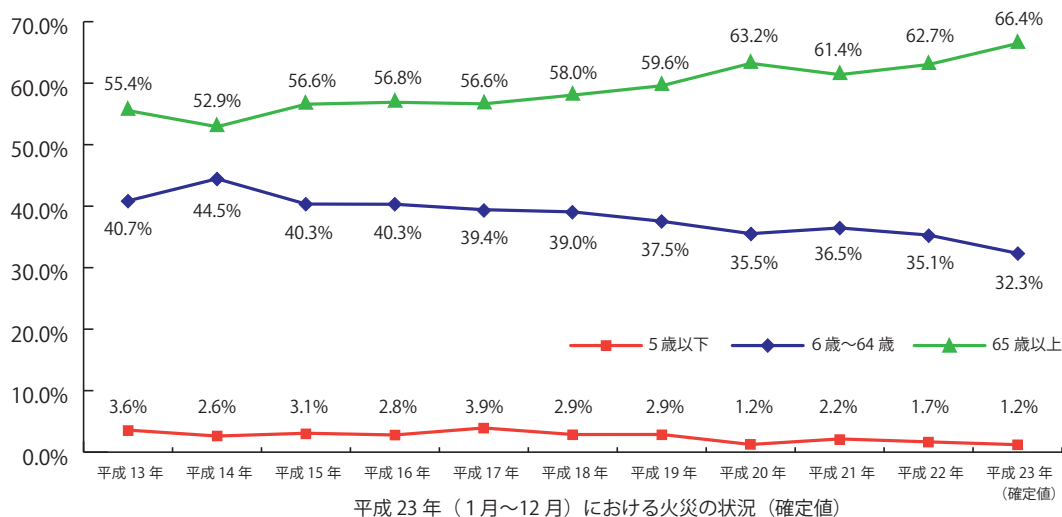
また、火災種別でみますと、次表のとおりです。

平成23年（1月～12月）における火災種別出火件数

種別	件数	構成比（%）	前年同期比	増減率（%）
建物火災	26,795	53.6%	▲342	-1.3%
車両火災	5,129	10.3%	87	1.7%
林野火災	2,093	4.2%	701	50.4%
船舶火災	90	0.2%	5	5.9%
航空機火災	4	0.0%	1	33.3%
その他火災	15,895	31.8%	2,934	22.6%
総火災件数	50,006	100%	3,386	7.3%

住宅火災死者（放火自殺者等を除く。）における年齢区分別割合の推移

※住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



## 2 総死者数は、1,766人、 前年同期より28人の増加

火災による総死者数は、1,766人で、前年同期より28人増加（+1.6%）しています。

また、火災による負傷者は、7,286人で、前年同期より19人減少（-0.3%）しています。

## 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を 除く。）数は、1,070人、前年同期より 48人の増加

建物火災における死者1,339人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,210人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと、1,070人で、前年同期より48人増加（+4.7%）しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.4%で、出火件数の割合55.9%と比較して非常に高いものとなっています。

## 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を 除く。）の6割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）1,070人のうち、65歳以上の高齢者は711人（66.4%）で、前年同期より70人増加（+10.9%）しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ578人（26人の減・-4.3%）、着衣着火54人（10人の増・+22.7%）、出火後再進入20人（3人の減・-13.0%）、その他418人（67人の増・+19.1%）となっています。

## 5 出火原因の第 1位は、「放火」、 続いて「たばこ」

総出火件数の50,006件を出火原因別にみると、「放火」5,632件（11.3%）、「たばこ」4,752件（9.5%）、「こんろ」4,178件（8.4%）、

「放火の疑い」3,931件 (7.9%)、「たき火」3,443件 (6.9%)の順となっています。

## 6 東日本大震災の影響による火災件数は、330件でした。

東日本大震災の影響による火災件数は330件(北海道4件、青森県11件、岩手県33件、宮城県137件、秋田県1件、山形県2件、福島県38件、茨城県31件、群馬県2件、埼玉県12件、千葉県18件、東京都35件、神奈川県6件)でした。

それらの火災の種別は、建物火災218件、林野火災4件、車両火災31件、その他火災77件となっています。

それらの火災により、7人(岩手県3人、宮城県2人、福島県2人)の方が亡くなり、36人(青森県3人、岩手県3人、宮城県8人、福島県4人、茨城県4人、千葉県7人、東京都7人)の方が負傷しています。

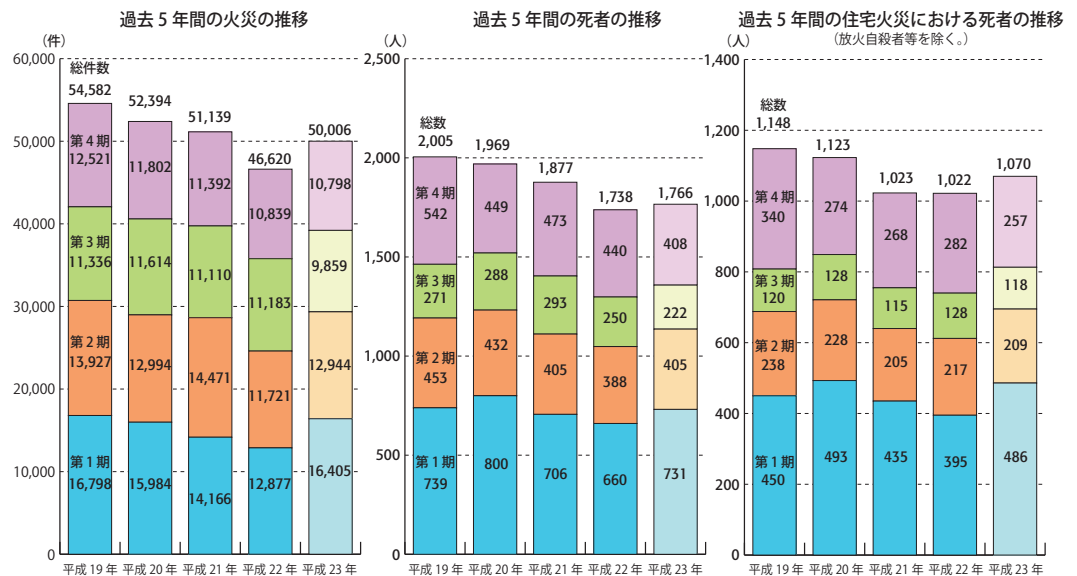
また、それらの火災による損害額は約150億円となっています。

## 7 住宅防火対策への取組み

平成16年6月の消防法改正により、全住宅の寝室等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅についても市町村条例の規定により順次義務化され、昨年6月1日に全ての市町村で義務化されました。

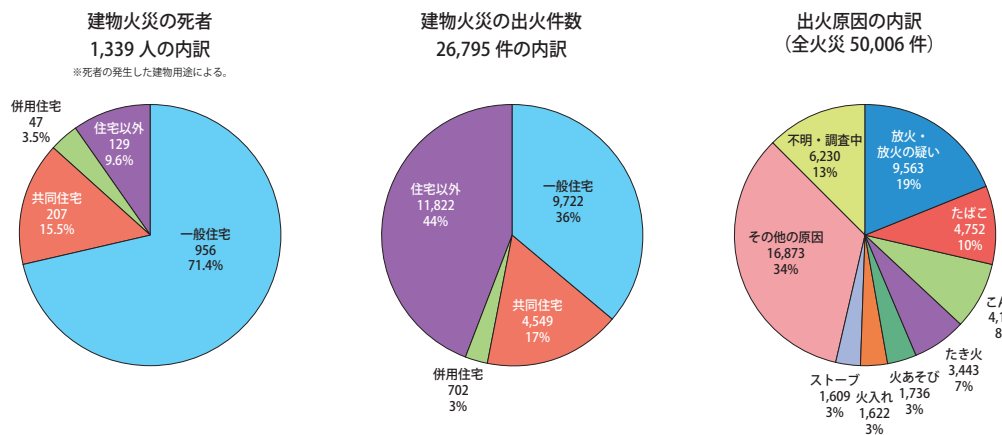
消防庁では、平成20年12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推

平成23年(1月~12月)における火災の状況(確定値)



※1 各年のデータは確定値を使用  
 ※2 第1期(1月~3月)、第2期(4月~6月)、第3期(7月~9月)、第4期(10月~12月)

平成23年(1月~12月)における火災の状況(確定値)



進基本方針」に基づき、報道機関や広報誌等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、消防庁が平成23年6月時点で推計を行ったところ、全国の普及率は約71%に留まっています。

昨年6月にすべての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた住宅用火災警報器設置推進会議を発展的に「住宅用火災警報器設置対策会議」とし、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を図っています。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成24年度は全国

9箇所で開催するほか、9月には「身近な防火・防災プロジェクト（敬老の日に火の用心の贈り物）」と題して

住宅防火・防災キャンペーンを実施する予定です。

東日本大震災に伴い発生した火災と平成23年の火災の比較

		東日本大震災	平成23年（1～12月）	
出火件数/件		330	50,006	
建物	建物	218	26,795	
	林野	4	2,093	
	車両	31	5,129	
	船舶	0	90	
	航空機	0	4	
	その他	77	15,895	
損害棟数/棟		1,200	38,406	
建物	全焼	943	9,288	
	半焼	31	2,443	
	部分焼	113	10,466	
	ぼや	113	16,209	
建物焼損床面積/m <sup>2</sup>		138,050	1,395,112	
建物焼損表面積/m <sup>2</sup>		1,938	126,480	
林野焼損面積/a		96,333	207,093	
車両焼損数		1,108	8,109	
船舶焼損数		8	123	
死者数/人		7	1,766	
負傷者数/人		36	7,286	
り災人員/人		2,267	57,776	
り災世帯数/世帯		838	24,491	
損害額/千円		15,416,629	112,835,173	
建物	建物	13,948,789	103,491,287	
	林野	595,004	1,017,060	
	車両	41,555	2,561,797	
	船舶	8,243	332,497	
	航空機	0	226,923	
	その他	822,547	2,359,982	
	爆発	491	2,845,627	
	出火原因（上位7つ）/件			
	電気装置	33	放火	5,632
	ストーブ	31	たばこ	4,752
	電灯電話等の配線	31	こんろ	4,178
	配線器具	21	放火の疑い	3,931
	電気機器	19	たき火	3,443
	灯火	15	火あそび	1,736
	こんろ	9	火入れ	1,622

※東日本大震災による火災の死者及び負傷者数については、各消防機関が把握した数値を計上しており、火災によるものかどうか不明なものは計上されていません

大震災による火災\_都道府県別

県名称	出火件数	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
宮城県	137	78	1	11			47
福島県	38	28		4			6
東京都	35	34					1
岩手県	33	18	3	1			11
茨城県	31	18		7			6
千葉県	18	15		2			1
埼玉県	12	9					3
青森県	11	7		4			
神奈川県	6	6					
北海道	4	1		2			1
山形県	2	2					
群馬県	2	2					
秋田県	1						1
合計	330	218	4	31			77

## 8 放火火災防止への取組み

放火及び放火の疑いによる火災は、9,563件、総火災件数の19.1%を占めています。

消防庁では、ソフト対策として、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

## 9 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、2,093件で、前年同期より701件増加(+50.4%)し、延べ焼損面積は約2,071haで、前年同期より約1,315ha増加(+174.1%)しています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成24年3月2日消防特第35号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成24年は「忘れない 山への感謝と 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。